



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年10月7日

上場会社名 株式会社マックハウス 上場取引所 大
 コード番号 7603 URL <http://www.mac-house.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 舟橋 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉浦 功四郎 (TEL) 03(3316)1911
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の業績 (平成23年3月1日～平成23年8月31日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	18,935	△7.5	663	—	696	—	△79	—
23年2月期第2四半期	20,480	△14.7	△910	—	△833	—	△1,423	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第2四半期	△5.08	—
23年2月期第2四半期	△91.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第2四半期	25,571	12,204	47.7	782.61
23年2月期	27,501	12,439	45.2	797.69

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 12,204百万円 23年2月期 12,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年2月期	—	0.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成24年2月期の業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	38,000 △10.4	1,250 —	1,350 —	400 —	25.65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期2Q	15,597,638株	23年2月期	15,597,638株
24年2月期2Q	3,388株	23年2月期	3,308株
24年2月期2Q	15,594,329株	23年2月期2Q	15,594,454株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については四半期決算短信（添付資料）5ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
【第2四半期累計期間】	9
【第2四半期会計期間】	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 「参考資料」	13
商品別売上高の状況	13

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成23年3月1日～平成23年8月31日)における我が国経済は、東日本大震災や電力供給問題等の影響による生産、消費の急激な落ち込みがあったものの、大手製造業を中心に企業活動の回復が進み、景気持ち直しの兆しも見られるようになりました。一方、欧米の財政問題や新興国の経済成長鈍化等、世界経済への懸念は増大しており、景気の先行き不透明な状況が依然として続いております。

1) 消費環境の概要

- ① 当第2四半期累計期間において、現金給与総額は5月を除いて前年比マイナスが続いており、また勤労者世帯の消費支出も5ヶ月連続の実質減少となるなど、消費環境は一層厳しいものとなっております。
- ② 衣料品の消費に影響を及ぼす天候については、今年は梅雨明けも早く、また昨年ほどの猛暑に見舞われることもありませんでしたが、3月と5月の低温が、春物及び夏物の立ち上がりに悪影響を与えました。

2) 当社の状況

引き続き厳しい消費環境のもと、当社は以下のような施策を実施し、黒字転換と黒字体質定着を図ってきました。

① メンズ商品施策

単品集積型となっていた売り場から、トータルコーディネート重視の提案を各店舗の状況に応じてきめ細かく実施しました。また、吸汗速乾下着・バッグ等の服飾小物についても欠品等に留意して売り場づくりを行った結果、客単価の上昇につながり、また、商品アイテム数の削減も実現するなど、商品構成の変革が売上・利益率の向上に寄与しました。

② レディース・キッズ商品施策

商品テイストを「分散」から「集約」へ方向転換し、お客さまから見てわかりやすい売り場づくりに努めましたが、一部の類似アイテムが大量に残ってしまうという課題を克服できず、「プロダクトアウト」からお客様の声を商品構成に反映する「マーケットイン」へ更に転換を図って行きます。

③ 販売促進策

テレビCMの実施やフリーマガジンの発行、及びそれらと連動したチラシによる販売促進活動を実施した他、モバイル会員向けの機動的な情報発信・割引施策により来店客数の増加を図りました。

④ 店舗施策

新規出店につきましては、非常に慎重に検討して実施致しました結果、新規出店3店舗の売上は好調に推移致しております。一方、12店舗の退店により、第2四半期末店舗数は510店舗(前年同四半期比23店舗減少)となりました。また、70店舗において店舗改装を実施し、「女性優先」「ベビーカーも入れる」フィッティングルームの設置等お客さまにとって快適な売り場づくりにも努めました。

⑤ 管理施策

販売現場の声を施策に反映させるために、営業本部組織内に大阪と名古屋の2つの地区事務所を設置し、店舗から上げられるお客さまの要望等にきめ細かく対応できる体制としました。

これらの結果、当第2四半期会計期間における売上高は9,358百万円（前年同四半期比4.7%減）、売上総利益率の前年同四半期比4.8ポイントの改善及び販売費及び一般管理費の削減によって、営業利益は246百万円（前年同四半期は営業損失762百万円）、経常利益は278百万円（前年同四半期は経常損失746百万円）、四半期純利益は161百万円（前年同四半期は四半期純損失979百万円）と大幅に利益が改善した結果となりました。

また、当第2四半期累計期間における売上高は18,935百万円（前年同四半期比7.5%減）、売上総利益率の前年同四半期比3.6ポイントの改善及び販売費及び一般管理費の削減によって、営業利益は663百万円（前年同四半期は営業損失910百万円）、経常利益は696百万円（前年同四半期は経常損失833百万円）、四半期純損失は79百万円（前年同四半期は四半期純損失1,423百万円）と大幅に利益が改善した結果となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,929百万円減少し、25,571百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1,702百万円減少し、17,613百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,127百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ227百万円減少し、7,958百万円となりました。これは主に閉店により敷金及び保証金が304百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ1,694百万円減少し、13,367百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ2,150百万円減少し、9,782百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,445百万円、ファクタリング債務が619百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ455百万円増加し、3,585百万円となりました。これは主に長期リース資産減損勘定が204百万円減少した一方で、資産除去債務が641百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ235百万円減少し、12,204百万円となりました。

これは主に四半期純損失を79百万円計上したことや剰余金の配当155百万円などによるものであり、総資産に占める自己資本比率は47.7%となり前事業年度末に比べ2.5ポイント増となりました。

(1株当たり純資産額)

当第2四半期会計期間末における1株当たり純資産額は782円61銭となり前事業年度末に比べ15円08銭の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は投資活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりましたが、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、資金は前事業年度末に比べ1,127百万円減少し、8,391百万円となりました。

また当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は、1,001百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の減少額634百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額505百万円を計上した一方で、仕入債務の減少額2,066百万円を計上したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、92百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得により51百万円支出した一方で、敷金及び保証金の回収による収入が158百万円増加したこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、217百万円となりました。

これは主に割賦債務の返済による支出60百万円及び配当金の支払額155百万円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成24年2月期の業績予想及び配当予想を修正しております。

詳細につきましては、平成23年10月6日付「平成24年2月期業績予想の修正に関するお知らせ」及び平成23年10月7日付「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益がそれぞれ9百万円減少し、税引前四半期純利益は515百万円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は676百万円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,800	10,927
売掛金	526	455
商品	6,811	7,445
前渡金	7	6
前払費用	435	443
その他	31	37
流動資産合計	17,613	19,315
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	180	186
建物附属設備(純額)	646	552
構築物(純額)	45	46
工具、器具及び備品(純額)	65	60
土地	238	238
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	1,177	1,086
無形固定資産		
借地権	106	106
ソフトウェア	3	—
無形固定資産合計	109	106
投資その他の資産		
出資金	0	0
長期前払費用	217	230
敷金及び保証金	6,429	6,733
破産更生債権等	7	7
その他	65	67
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	6,671	6,993
固定資産合計	7,958	8,185
資産合計	25,571	27,501

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,703	6,149
ファクタリング債務	2,716	3,336
未払金	428	523
未払法人税等	128	133
未払消費税等	70	2
未払費用	769	768
預り金	10	9
前受収益	34	33
賞与引当金	84	80
店舗閉鎖損失引当金	329	344
リース資産減損勘定	455	509
リース債務	2	2
資産除去債務	25	—
その他	21	39
流動負債合計	9,782	11,932
固定負債		
長期末払金	314	330
退職給付引当金	1,357	1,416
役員退職慰労引当金	127	122
転貸損失引当金	237	202
長期預り保証金	214	198
長期リース資産減損勘定	628	833
リース債務	4	6
資産除去債務	641	—
繰延税金負債	58	19
固定負債合計	3,585	3,129
負債合計	13,367	15,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金	5,299	5,299
利益剰余金	5,292	5,527
自己株式	△5	△5
株主資本合計	12,204	12,439
純資産合計	12,204	12,439
負債純資産合計	25,571	27,501

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	20,480	18,935
売上原価	11,681	10,120
売上総利益	8,799	8,815
販売費及び一般管理費	9,710	8,151
営業利益又は営業損失(△)	△910	663
営業外収益		
受取利息	12	11
受取家賃	159	197
受取手数料	59	48
雑収入	34	25
営業外収益合計	266	283
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸費用	144	189
転貸損失引当金繰入額	36	49
雑損失	5	7
営業外費用合計	189	250
経常利益又は経常損失(△)	△833	696
特別利益		
受取違約金	5	—
保険差益	4	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	11	—
特別利益合計	21	—
特別損失		
固定資産除却損	32	4
店舗閉鎖損失	28	—
減損損失	373	47
店舗閉鎖損失引当金繰入額	75	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	505
災害による損失	—	34
特別損失合計	509	642
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,322	54
法人税、住民税及び事業税	101	93
法人税等調整額	△0	39
法人税等合計	101	133
四半期純損失(△)	△1,423	△79

【第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	9,817	9,358
売上原価	5,851	5,131
売上総利益	3,966	4,227
販売費及び一般管理費	4,728	3,980
営業利益又は営業損失(△)	△762	246
営業外収益		
受取利息	6	5
受取家賃	81	98
受取手数料	19	20
雑収入	24	9
営業外収益合計	131	134
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	74	95
転貸損失引当金繰入額	36	—
雑損失	4	5
営業外費用合計	116	102
経常利益又は経常損失(△)	△746	278
特別利益		
受取違約金	5	—
保険差益	4	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産除却損	16	4
店舗閉鎖損失	22	—
減損損失	124	2
店舗閉鎖損失引当金繰入額	30	50
災害による損失	—	16
特別損失合計	193	73
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△928	205
法人税、住民税及び事業税	50	46
法人税等調整額	△0	△2
法人税等合計	50	43
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△979	161

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△1,322	54
減価償却費	134	82
減損損失	373	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	505
災害損失	—	34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48	△59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	0
受取利息及び受取配当金	△12	△11
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	22	34
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△22	△15
支払利息	2	2
賃借料との相殺による保証金返還額	198	160
売上債権の増減額 (△は増加)	21	△71
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,575	634
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,090	△2,066
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	5
固定資産除却損	32	4
店舗閉鎖損失	28	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6	68
その他	△227	△345
小計	△3,255	△930
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△69	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,326	△1,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23	△51
敷金及び保証金の差入による支出	△51	△14
敷金及び保証金の回収による収入	158	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	84	92
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△155	△155
リース債務の返済による支出	△1	△1
割賦債務の返済による支出	△44	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202	△217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,444	△1,127
現金及び現金同等物の期首残高	10,612	9,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,167	8,391

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第2四半期累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

当社は衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 「参考資料」

商品別売上高の状況

期別 商品別	前第2四半期累計期間 自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日	当第2四半期累計期間 自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日	前年同四半期比	増減
メンズアウター	506百万円	407百万円	80.4%	△99百万円
メンズインナー	5,234百万円	4,803百万円	91.8%	△430百万円
メンズボトムス	4,347百万円	4,059百万円	93.4%	△287百万円
レディース	6,172百万円	5,394百万円	87.4%	△777百万円
その他	4,220百万円	4,270百万円	101.2%	50百万円
合計	20,480百万円	18,935百万円	92.5%	△1,544百万円

(注) 「その他」は小物、子供服等であります。